

榊原英資『戦後70年，日本はこのまま没落するのか ——豊かなゼロ成長の時代へ』朝日新聞出版，2015年

森 宏*

はじめに

著者榊原英資氏（以下著者）は，大学経済学部を卒業後1965年に大蔵省に入省，間もなく米国の大学に留学，経済学博士号を取得した法学部出身の多かった大蔵省では数少ない経済畑の元官僚（pp.72-73）である。1995年に国際金融局長に就任，のち財務官として，バブル崩壊後の円高是正に成功し，「ミスター円」などといわれた（p.133）のは広く知られている。

本書の副題は「豊かなゼロ成長」で，成長メンタリティーから成熟戦略への転換が謳われている（p.254）。戦後の苦しい時代を知っている評者（森）は，10数年前に定年退職して以来年金と多少の貯えのおかげで安楽な日常を過ごしているので，心情的には「豊かなゼロ成長」に与している。かつての「列島改造」時代の狂気や1980年代後半のバブルの復元は御免だという気持ちである。しかし，「成熟」のために何より必要なのは，敗戦後占領下に作られた体制（「占領レジーム」）からの脱却（『序章』，『おわりに』）と書かれても，直感的に全く同感とも，さらに本書を通読して，なるほどそうなんだとも思えなかった。全編を通しどのページも，占

領軍総司令部：GHQの高官，戦後の総理全員，ときに彼らの異性関係，大蔵大臣・事務次官，先輩，同期，後輩の大蔵官僚たちが時代順に名を連ね，国際比較において成長率がどう，為替レートの上げ下げにはしばしば言及されても，経済のメカニズムについては，ほとんど語られることがない。

本の題名には無いが，「占領レジーム」が今や脱却すべきとする成長至上主義の背景にあるとするならば，せっかくGHQ時代に戻って戦後70年の日本経済の歴史を語っているのだから，そうした経済思想の生成プロセスに触れてほしかった。

下村治への言及

本書第2章『高度成長を牽引した歴代の内閣総理大臣』の第1節「高度成長は岸信介総理の時代に始まった」に，実質GDPの成長率は1956年度にはすでに6.8%，1959年度には11.2%まで上昇していると述べられている。岸元総理を祖父に持つ安倍現首相に対するお追従ではなく，統計的事実であろう（図表1，p.51）。岸内閣は「日米安保改定」で知られているが，経済面でも最低賃金制や，国民皆保険・皆年金などの社会保障制度を導入し，高度成長の礎をつくっていた（p.50）。東久邇，片山，石橋の元総理

* 専修大学名誉教授

が退陣勧告を突きつけ、岸内閣は安保騒動の責任を取る形で1960年7月総辞職（p. 39）、岸の後を受け総理になった池田勇人は、大蔵省の事務次官を経て政界入りをし、吉田内閣で大蔵大臣（1949年2月から52年10月）、通産大臣などを歴任し、1960年7月から1964年11月まで総理を務め、大蔵省の後輩・下村治などのエコノミストや官僚議員たちとともに「所得倍增計画」を練り上げた。その中心は、退官後は開発銀行理事をしていた下村と言われている。本書に『金融財政事情』1960年11月7日号に下村が寄稿した論文「成長政策の基本問題」の一部が紹介されているので、そのまま再録する。

「日本経済は、今や歴史的勃興期にある。国民の創造的能力の解放が、このような歴史的高揚の原動力である。昭和34年（1959年）の経済成長が17%に達したという事実、およびこのような急激な経済膨脹にもかかわらず、経済は極めて安定な状態で推移しているという事実は、日本経済のたくましさを実現するものである。民間企業家・経営者・技術者・労働者の合理化、近代化、生産性向上への意欲と能力は、すでにこのような実績を示している。この力さえ育成強化する努力を怠らない限り、日本経済は引き続き成長を続けるに違いない。われわれは、今後10年間に国民総生産を2倍よりも2.5倍～3倍に近づける可能性がある」と判断する。このような高度成長は、経済活動の全領域にわたって革新的変化をもたらすに違いない」（p. 55）。

1985年9月のプラザ合意後、日本の円は米ドルに対し急激に円高に振れ、日本経済は「プラザ不況」と呼ばれる景気後退期に入ったため、政府・日本銀行は大幅な金融緩和を実行し、公定歩合を1985年の5.0%から1987年2月の2.5%まで連続5回にわたって引き下げ、景気回復を図った。株価は史上最高値を記録し、地価、特に大都市のそれは暴騰した¹⁾。東京都心の宮城を売れば、「カナダ全土が買える、いやいや1個でなく3個買える」などといったまことに不謹慎な表現が飛び交った（1990年某日大手町の

講演会で）。

- 1) 株価（Nikkei1225）は、1985年の10,000円から1990年の37,500円までほぼ直線的に急騰し、地価（6大都市：1990=100）も1985年の33.6から1991年の103.0まで3倍に騰貴した。詳しくは、拙稿、「吉川『デフレーション』を読んで」、2013参照。

「GHQによる戦後政策のうち最も成功した改革といわれる農地改革」（p. 253）との関連で幾度か触れられている農業に例をとってみよう。イノベーションの成果が正当に耕作者に帰属すれば、技術革新は促進・実行され、生産性は向上し、農地の価格は全体として上昇するだろう。しかし、特に1980年代後半の地価高騰の場合、今まで大根や甘藷しかできなかった土地が、都心の10数坪を何億円かで処分させられた「地上げの」被害者が金に糸目をつけず買ってくれたからで、耕作の生産性拡大によるものではない。他方せっかく「地上げした」土地は、バブルの崩壊後は、行き先をなくし放棄されたままである。昨年より上がったから来年はもっと上がるだろうと、確たる生産性・収益性向上の裏付けもなく騰貴した地価や株価は、やがて崩落の運命が待っているだけである。生産・経営・マーケティングにおけるイノベーションなしには、生産性の向上も収益の改善もありえない。ゼロ金利の下、人為的に物価水準をひき上げ「実質金利」とやらをマイナスにしても、新規投資が誘導されるとは思えない。生産性を向上させる確かな技術革新と新たな市場開拓を含む需要拡大が見込めなければ、企業家は投資拡大に積極的になりえないだろう。他方、確かな生産性向上が見込める技術でも、来年も景気が好転しそうもないから、導入は見合わせたほうが安全という市場環境・メンタリティーのもとでは、新しい技術は生かされず、経済は向上していかない。

水野和夫「利子率革命」

第6章「成長の限界に達しつつある近代資本主義」の第1節「低金利と低利潤—成長の限界」では、経済学者の水野和夫『世界経済の大潮流』2012年を引用し、現在の世界経済は「利子率革命」下にあるという。日本の10年国債の利回りは、1997年9月に2.0%を切り、低金利は2015年の時点で18年目に入っている。これは歴史的に超低金利の最長記録、イタリアのジェノヴァの11年（1611～1622年）を上回っている（2015年5月8日時点で日本の10年国債の利回りは0.41%、アメリカの10年債利回りは2.15%、ドイツ10年債の利回りは0.54%）。水野によると、「利子率とは、長期的にみれば実物投資の利潤率を表す」。16世紀のイタリアでは、ワイン製造業が最先端産業だったが、山の頂上までワインのためのブドウ畑になっていた。日本でも、「ウオッシュレットが山のとっぺんから地の果てまで行き渡って」、企業が経済活動をしていくうえで設備投資を拡大していくことができなくなっている。これが資本利潤率低下の長期的背景である（水野『資本主義の終焉』（pp. 16-19）。民間資本ではないが、日本の高速道路は2002年に全長7000キロを超え、2007年には9000キロに達し、道路密度（1平方キロ当たりの道路延長）は2006年には3.16キロで、ドイツの1.85キロ、イギリスの1.62キロを超え、ベルギー（4.99キロ）やオランダ（3.72キロ）の域に近づいている（p. 170）。実物資産がGDPに対して積み上がると、追加的に投資するときの利回りは当然低下する。これが日本経済の実態であり、先進諸国も似たり寄ったりである。

第2次大戦の荒廃後、民間（家計・企業）も政府も資産蓄積は着実に進み、もはや欧米先進諸国に比べ、貧しいとは言えない。1991年のバブル崩壊後、経済は長期間停滞し「失われた20数年」などと言われるが、JRや私鉄各駅にもエレベーターやエスカレーターが設けられ、高

速道路のサービスエリアの諸設備なども格段ときれいになってきた。家計でも高い効用を生む耐久財の必要性は低下し、企業も高い収益を見込める投資対象は見いだし難いのが現状であろう。

しかし、ウオッシュレットが全国津々浦々まで行き渡ったから、もはや投資機会はない、頼れるのは「インフレ・ターゲット」による実質金利の引き下げ²⁾以外にないでは、あまりにも企業家の想像力＝創造力に欠けるといわざるを得ない。1950年代の前半、学部卒業の前後、当時社会的に極めて著名で、経済政策面でも影響力の大きかった恩師の一人は、今後新規労働者は毎年100万人ずつ増加する。歴史的に日本経済で年間100万人の増加を受容できたのは、格別好景気に恵まれた昭和何年と何年の2回しかなかったと言われ、評者などそれなら「大学に残るしか途がない」と観念した。それからほんの数年たって、幸運にも学科の助手に採用された最初の仕事は、幾つも内定をもらった4年生たちに、「無礼に断らないでくれ。来年の卒業生のこともあるから」であった。先に引用した、下村治達の「所得倍増計画」策定時の1960年であった。

2) 著者は「インフレ・ターゲット」論に与しているわけではない。

プラザ合意の後始末

1985年9月のプラザ合意は、米国、ドイツ、フランス、イギリスと日本5カ国の合意で、そのポイントは「ドル以外の主要通貨がドルに対し、一層秩序ある上昇をすることが望ましい」というものだった（p. 109）。そのため各国は為替市場でドルを売り、それぞれドルに対するレートを高くした。ドル以外の通貨、なかでも日本の円は大きく上昇し、合意前1ドル250～260円だったレートは、翌年1986年5月の東京サミット後も上がり続け、同年6月には1ドル163円、さらに120～150円のレンジへ変化する

(p. 108)。急激な円高は、我が国産業、特に輸出企業にとって「秩序ある上昇」の域を超えていたのであろう。日本経済は1986年11月まで「プラザ不況」などと呼ばれる景気後退に入る(p. 110)。政府・日銀は急きょ金融政策を大幅に緩和し、1985年に5.0%だった公定歩合は1987年には2.5%と戦後最低水準になった。この金融緩和は、企業のいわゆる「財テク」を生み、地価は急騰し日経平均株価は1990年12月29日に史上最高値の3万9000円をつけた(上述)。「バブル景気」だった。この景気上昇は、1986年12月から1991年2月まで続いたとされている(p. 110)。

バブル崩壊はあまりに突然、かつ大規模で、多くの企業倒産と、ほとんどすべての金融機関に巨額の不良債権を残した。このバブル崩壊は我が国経済・社会にはあまりに大きなショックで、日本経済は20数年後の現在に至っても、「デフレ」の影響から立ち直っていない(森「吉川洋『デフレーション』を読んで」2013)。フロー・ストックとも戦後の乏しい生活を知っている評者は、不運にも生活保護を受けている知り合いの世帯を含め、国民はまあまあ生活水準を享受していると感じている。しかし年金・医療・介護などに関し、財政当局にとどまらず日本経済全体にとって差し迫った重要問題は、拡大する財政赤字である。バブル崩壊前の1989-90年に300兆円だった政府債務残高は、1995年に477兆円、1996年には524兆円に膨らみ、同年のGDPを2.2%ポイント超え、拡大する財政赤字は、評者の記憶では東海銀行専務の水谷研治氏等を中心にマスコミで大騒ぎするテーマになった。銀行家としての氏の基準に照らせば、借金は個人なら年収、企業なら売上のそれぞれ2分の1まで。企業の場合は、甘く見積もっても売上と同額までが限界であり、これは国の場合にも当てはまる。彼の処方箋は、一刻も早く消費税を引き上げる、最低でも20%にすることだった。評者は受講する学生たちに、かつてマイホームを求めたときの通念では、年収の5倍以内なら健

全とみなされていたが、現在は当時に比べ金利がずいぶん低くなっているから、この基準は上方修正される必要があるだろう。問題は年収の幾倍であれ、長期間堅固で、生産・生活に役に立つかどうかが決め手であると力説した。評者は初歩的なケインズ派で、日本経済に役に立ち、長持ちする社会資本の建設に大規模に投融資することが、バブル崩壊後の停滞を克服する正しい経済政策だと信じていた。しかしバブル崩壊直後の杜撰な公共投資が、いたずらに財政赤字を膨らませた犯人であるとの見解が支配的になっており、正当なケインズ派は影をひそめていた。

昔話はその程度にとどめ、現実には橋本内閣によって、「財政再建」の旗印の下、消費税は1997年4月に5.0%に引き上げられ、同時に健康保険の自己負担率の引き上げ、特別減税の廃止などが実施に移された(pp. 136-37)。財政緊縮策は、せっかく上昇基調にあった日本経済に負のインパクトを与え、たまたま同じ時期に起こった「アジア通貨危機」などの影響もあって、1998年度、1999年度の日本経済の成長率はマイナスに転じ、その後2003-06年は2.0%前後に好転するが、米国のリーマンショック(2008年9月)もあって、デフレから抜け出していない。その中で増え続けているのが政府債務残高、いわゆる「財政赤字」で、2014年度には1200兆円に達し、対GDP比で240%になっている。著者は、世界の先進経済はいずれも似たり寄ったりの低利潤・低成長の段階に入っていて、日本だけが例外ではないと繰り返すが、財政赤字が対GDP比で過去20数年間一貫して増え続け、今や200%をはるかに超えている国は、(EUの問題児)ギリシャにも当たらない(図表11, pp. 161)。評者は、個人・企業、さらには公共企業体にしろ、借金の残高でその経済・経営の健全さを判断すべきとは思っていないが、我が国の政府債務残高の拡大は、初歩的なケインズ派のエコノミストとして、かなり忌まわしい状態だと感じている。債務の増大は一つには高齢

図1 主要税目の税収の推移, 1989-2013年度



出所：財務省ホームページ，2015年度。

化の急速な進展と、世界的に見てかなり上質な社会保障の充実によるものである。しかし税収の伸びがそれに追いついていないというのではなく、添付した図1に明らかなように、所得税も法人税も、20数年前のピークから、ほぼ一貫して大幅な低下傾向を示している。俗に表現すれば、個人も企業も、この20数年儲かっているというより、儲けが減り続けているのである。労働組合が強すぎて、合理化を阻止しているから、農業団体が頑迷で、貿易の自由化に強固に反対しているからがその十分な理由にはなりえないだろう。著者は繰り返し「占領レジーム」からの脱却を訴えるが、その意味内容がはっきりしない。

評者の結論は、「プラザ合意」の事後処理が通して拙かった。合意そのものを含め、過去30年間にわたる経済運営が、正当になされなかったに尽きる。より具体的には、大蔵省・日銀を中心とする財政・金融政策が、我が国経済をより良い方向に向かわせなかった。評者が極めて遺憾なのは、本書のどのページを見ても、この

期間我が国の金融政策の中心にいた著者から、深刻な失敗に対する謙虚な反省の言が見られないことである。おそらく著者の先輩・同期・後輩の方々も呉越同舟なのだろう。それにしても、彼らを支えるべき我が国の経済学の主流が貨幣数量説にはまり、実経済の動きに対する素直なフィードバック能力を欠いていた。

参考文献

- 榊原英資 (2015)『戦後70年、日本はこのまま沈没するのか (豊かなゼロ成長の時代へ)』朝日新聞出版、東京、第1刷。
- 水野和夫 (2012)『世界経済の大潮流—経済学の常識をくつがえす資本主義の大転換』太田出版、東京、初版第1刷。
- (2014)『資本主義の終焉と歴史の危機』、集英社、東京。
- 森宏 (2012)「マクロ経済学の反省：I ロナルド・ドーア『金融が乗っ取る世界経済』を読んで」『専修経済学論集』46(3)。
- (2013)「吉川洋『デフレーション』を読んで—物価と経済成長」『専修経済学論集』48(1)。